



2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月9日

上場会社名 リバーエレテック株式会社
コード番号 6666 URL <https://www.river-ele.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 萩原 義久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務本部長 (氏名) 天野 伸幸

TEL 0551 - 22 - 1211

定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日

2025年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	5,698	4.5	75		60		79	
2024年3月期	5,454	20.4	8	99.2	56	95.3	133	

(注) 包括利益 2025年3月期 131百万円 (%) 2024年3月期 5百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	9.66		1.8	0.6	1.3
2024年3月期	15.92		2.9	0.6	0.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 百万円 2024年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	10,789	4,497	41.7	546.50
2024年3月期	10,179	4,448	43.7	540.47

(参考) 自己資本 2025年3月期 4,497百万円 2024年3月期 4,448百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	186	859	722	2,195
2024年3月期	973	705	160	2,012

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期		5.00		5.00	10.00	82		1.8
2025年3月期		5.00		5.00	10.00	82		1.8
2026年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00		29.4	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,054	11.4	39		22		209		25.43
通期	6,070	6.5	148		109		279		33.99

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	8,692,652 株	2024年3月期	8,692,652 株
期末自己株式数	2025年3月期	462,686 株	2024年3月期	462,598 株
期中平均株式数	2025年3月期	8,230,006 株	2024年3月期	8,370,969 株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日 ~ 2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	5,399	5.7	50		84		85	
2024年3月期	5,107	15.7	59		47		74	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	10.37	
2024年3月期	8.93	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	8,548	3,278	38.4	398.41
2024年3月期	7,990	3,419	42.8	415.51

(参考) 自己資本 2025年3月期 3,278百万円 2024年3月期 3,419百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。(決算補足説明資料の入手方法)2025年6月9日(月)に開催予定の機関投資家・アナリスト向け決算説明会後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表に関する注記)	14
(連結損益計算書に関する注記)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(収益認識関係)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、年初には緩やかな回復の動きが見られた時期はあったものの、地政学的な緊張の高まり、エネルギー価格や原材料価格の高騰、そして各国中央銀行の金融引き締めといった要因が複合的に影響し、変動の大きい一年となりました。特に、電子部品業界においては、AI関連需要の増加といった明るい兆しが見られた一方で、中国経済の回復の遅れや一部市場における需要の低迷など、厳しい状況で推移しました。

このような状況下においても、当社グループは中期経営計画R2026の実現に向け、将来の成長に向けた投資を積極的に実行してまいりました。特に、当社独自の「KoTカット」技術を基盤とするKoTカット水晶製品の研究開発を継続し、イノベーションの創出を目指しております。さらに高度化するユーザーからの高周波かつ低位相ジッタのニーズに貢献すべく、積極的な取り組みを進めてまいりました。その結果、革新的な超低ジッタ1GHz KoTカットOPAW水晶振動子が文部科学省主催のARIM令和6年度「秀でた利用成果」において最優秀賞を受賞するなど、実用化に向けた明るい見通しが得られています。また、今後の成長市場のひとつである車載向け事業の強化にあたって、本格的な量産を立ち上げた青森リバーテクノの生産設備への投資を重点的に進めてまいりました。

主力の音叉型水晶振動子につきましては、スマートフォン市場の需要低迷の影響を受け、想定していた受注水準を下回った一方で、医療・ヘルスケア向けは、欧米の在庫調整が一巡したことなどから前年比で増加となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、医療・ヘルスケア向け製品の増加などが寄与し5,698百万円（前期比4.5%増）となりました。利益面におきましては、一部の製品において受注減少による影響があった他、KoTカット製品向けの専用ICに係る研究開発費の計上などから販売管理費が一時的に増加し、営業利益は75百万円の損失（前期は8百万円の営業利益）となりました。これに加え、為替差益の計上等により経常利益は60百万円の損失（前期は56百万円の経常利益）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、79百万円の損失（前期は133百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、当連結会計年度より、当社の報告セグメントを単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ610百万円増加し、10,789百万円となりました。流動資産については、主に受取手形及び売掛金の増加372百万円、仕掛品105百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ395百万円増加し、6,417百万円となりました。固定資産については、主に建設仮勘定166百万円の増加等により、4,371百万円となりました。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ561百万円増加し、6,291百万円となりました。これは主に1年以内返済予定の長期借入金の増加163百万円、設備関係電子記録債務の減少169百万円、長期借入金727百万円の増加等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ49百万円増加し、4,497百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少161百万円、為替換算調整勘定184百万円の増加等によるものであります。

この結果、自己資本比率は41.7%（前連結会計年度末は43.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ182百万円増加し、2,195百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として売上債権の増加額353百万円等があったものの、プラス要因として減価償却費630百万円等があったことにより、186百万円のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、プラス要因として定期預金の払戻による収入1,465百万円等があったものの、マイナス要因として定期預金の預入による支出1,335百万円、有形固定資産の取得による支出992百万円等があったことにより、859百万円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として長期借入金の返済による支出1,408百万円等があったものの、プラス要因として長期借入れによる収入2,300百万円等があったことにより、722百万円のプラスとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自己資本比率	20.6%	42.7%	47.5%	43.7%	41.7%
時価ベースの自己資本比率	107.7%	107.5%	60.7%	54.3%	30.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.1	3.0	2.9	4.0	25.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.2	17.8	26.2	22.3	3.5

[算式] 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2026年3月期の見通しにつきましては、世界経済において緩やかな回復基調が期待される一方、米国の関税政策や地政学リスク、金融市場の動向など、依然として不透明な状況が続くことが予想されます。電子部品市場においては、先行き不透明感はあるものの、AI関連や自動車関連向けを中心に需要拡大に向かうものと思われれます。

このような経営環境の中、当社の次期の売上高は主力であるスマートフォン及び無線モジュール向けは前期並みで推移する一方、前期に新製品の生産立ち上げが遅れた車載関連向けが正常に稼働し、増収となることから当期比6.5%増の6,070百万円を見込んでおります。利益面においては車載関連向けの生産ラインの安定稼働による生産効率の向上やコストダウン等により、営業利益148百万円(当期は75百万円の営業損失)、経常利益109百万円(当期は60百万円の経常損失)を見込んでおります。また、2024年11月8日公表の「連結子会社の固定資産の譲渡に関するお知らせ」のとおり、固定資産の譲渡に伴う売却益として200百万円を見込んでおり、親会社株主に帰属する当期純利益は279百万円(当期は79百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となる見込みです。なお、当該見通しの想定為替レートは1米ドル=152円を前提としております。

なお、業績見通しにつきましては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想修正の必要性が生じた際には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,765,968	2,849,439
受取手形及び売掛金	868,271	1,241,030
電子記録債権	7,242	9,219
商品及び製品	254,219	254,849
仕掛品	717,745	612,292
原材料及び貯蔵品	※1 967,335	※1 1,012,102
その他	468,046	441,732
貸倒引当金	△27,010	△2,943
流動資産合計	6,021,818	6,417,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,446,039	※1 3,561,662
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,835,819	△2,889,035
建物及び構築物(純額)	610,219	672,627
機械装置及び運搬具	11,186,928	11,710,702
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,216,858	△9,761,627
機械装置及び運搬具(純額)	1,970,069	1,949,075
工具、器具及び備品	1,090,790	1,143,306
減価償却累計額及び減損損失累計額	△962,065	△1,031,734
工具、器具及び備品(純額)	128,725	111,571
土地	※1 415,429	※1 415,429
リース資産	165,704	180,925
減価償却累計額及び減損損失累計額	△56,907	△80,903
リース資産(純額)	108,797	100,022
建設仮勘定	629,623	795,937
有形固定資産合計	3,862,864	4,044,662
無形固定資産		
ソフトウェア	4,553	24,149
その他	9,466	9,466
無形固定資産合計	14,019	33,615
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 123,247	※1 165,443
繰延税金資産	49,985	38,525
その他	107,066	89,655
投資その他の資産合計	280,299	293,625
固定資産合計	4,157,183	4,371,902
資産合計	10,179,001	10,789,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 222,913	※1 248,627
電子記録債務	84,324	47,167
短期借入金	※1 457,662	※1 400,943
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,237,827	※1 1,401,750
未払法人税等	9,514	28,967
賞与引当金	144,057	112,961
役員賞与引当金	7,812	7,812
設備関係支払手形	48,402	-
設備関係電子記録債務	263,553	93,983
その他	514,830	489,393
流動負債合計	2,990,897	2,831,607
固定負債		
長期借入金	※1 2,200,294	※1 2,928,134
長期末払金	-	1,600
繰延税金負債	47	438
役員退職慰労引当金	140,760	150,010
退職給付に係る負債	306,384	300,552
その他	92,538	79,626
固定負債合計	2,740,025	3,460,360
負債合計	5,730,923	6,291,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,681,829	1,681,829
資本剰余金	643,845	643,845
利益剰余金	2,168,954	2,007,167
自己株式	△250,306	△250,345
株主資本合計	4,244,323	4,082,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,523	59,438
為替換算調整勘定	171,232	355,722
その他の包括利益累計額合計	203,755	415,160
純資産合計	4,448,078	4,497,657
負債純資産合計	10,179,001	10,789,625

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	5,454,341	5,698,619
売上原価	※7 4,170,952	※7 4,436,431
売上総利益	1,283,389	1,262,188
販売費及び一般管理費	※1,※6 1,274,415	※1,※6 1,337,908
営業利益又は営業損失(△)	8,973	△75,720
営業外収益		
受取利息	23,997	37,638
受取配当金	2,604	3,361
為替差益	57,839	5,397
受取補償金	-	9,796
その他	18,691	10,251
営業外収益合計	103,133	66,446
営業外費用		
支払利息	46,527	49,936
自己株式取得費用	6,642	-
その他	2,047	1,250
営業外費用合計	55,217	51,186
経常利益又は経常損失(△)	56,890	△60,461
特別利益		
固定資産売却益	※2 449	-
特別利益合計	449	-
特別損失		
固定資産売却損	※3 2	-
固定資産除却損	※4 72,797	※4 128
退職特別加算金	※5 30,261	-
特別損失合計	103,060	128
税金等調整前当期純損失(△)	△45,720	△60,590
法人税、住民税及び事業税	20,303	19,663
法人税等調整額	67,242	△766
法人税等合計	87,545	18,897
当期純損失(△)	△133,266	△79,487
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△133,266	△79,487

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失(△)	△133,266	△79,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,415	26,915
為替換算調整勘定	103,008	184,489
その他の包括利益合計	※ ₁ 127,423	※ ₁ 211,405
包括利益	△5,842	131,917
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,842	131,917
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,681,829	643,845	2,412,411	△9,304	4,728,781
当期変動額					
剰余金の配当			△110,190		△110,190
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△133,266		△133,266
自己株式の取得				△241,001	△241,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△243,456	△241,001	△484,458
当期末残高	1,681,829	643,845	2,168,954	△250,306	4,244,323

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,108	68,223	76,331	4,805,113
当期変動額				
剰余金の配当			-	△110,190
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			-	△133,266
自己株式の取得			-	△241,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,415	103,008	127,423	127,423
当期変動額合計	24,415	103,008	127,423	△357,035
当期末残高	32,523	171,232	203,755	4,448,078

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,681,829	643,845	2,168,954	△250,306	4,244,323
当期変動額					
剰余金の配当			△82,300		△82,300
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△79,487		△79,487
自己株式の取得				△38	△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△161,787	△38	△161,826
当期末残高	1,681,829	643,845	2,007,167	△250,345	4,082,496

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	32,523	171,232	203,755	4,448,078
当期変動額				
剰余金の配当			-	△82,300
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			-	△79,487
自己株式の取得			-	△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,915	184,489	211,405	211,405
当期変動額合計	26,915	184,489	211,405	49,578
当期末残高	59,438	355,722	415,160	4,497,657

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△45,720	△60,590
減価償却費	574,659	630,253
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,097	△27,037
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,780	△31,096
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,366	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,530	10,850
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,901	△5,832
受取利息及び受取配当金	△26,602	△41,000
支払利息	46,527	49,936
為替差損益(△は益)	△26,607	△20,113
固定資産売却損益(△は益)	△447	-
固定資産除却損	72,797	128
自己株式取得費用	6,642	-
退職特別加算金	30,261	-
受取補償金	-	△9,796
売上債権の増減額(△は増加)	230,790	△353,135
棚卸資産の増減額(△は増加)	7,567	69,360
仕入債務の増減額(△は減少)	78,457	△11,689
未収入金の増減額(△は増加)	4,537	△2,254
未払金の増減額(△は減少)	△6,797	4,092
前受金の増減額(△は減少)	△6,697	△8,895
その他	62,620	△27,126
小計	1,047,734	166,054
利息及び配当金の受取額	26,602	40,958
利息の支払額	△43,578	△53,882
法人税等の支払額	△102,806	△9,136
法人税等の還付額	45,568	32,253
補償金の受取額	-	9,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	973,521	186,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,354,238	△1,335,116
定期預金の払戻による収入	1,318,431	1,465,277
有形固定資産の取得による支出	△613,575	△992,187
有形固定資産の除却による支出	△49,010	-
有形固定資産の売却による収入	744	29,028
無形固定資産の取得による支出	△1,534	△23,837
投資有価証券の取得による支出	△6,181	△2,595
その他	△120	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△705,484	△859,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△348,441	△56,719
長期借入れによる収入	1,600,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,031,034	△1,408,237
リース債務の返済による支出	△23,184	△29,732
自己株式の取得による支出	△247,644	△38
配当金の支払額	△110,190	△82,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160,495	722,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	78,423	132,993
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	185,965	182,697
現金及び現金同等物の期首残高	1,826,363	2,012,328
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,012,328	※1 2,195,026

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

青森リバーテクノ株式会社
台湾利巴股份有限公司
River Electronics (Singapore)Pte. Ltd.
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.
西安大河晶振科技有限公司

なお、当社は2023年9月20日開催の取締役会において、River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.を解散及び清算することを決議しております。

(2) 非連結子会社数

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
台湾利巴股份有限公司	12月31日
River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.	12月31日
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.	12月31日
西安大河晶振科技有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

ロ 市場価格のない株式等

総平均法による原価法

② 棚卸資産

製品、仕掛品及び原材料

製品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、仕掛品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）及び原材料は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	6～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用

しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、電子部品の製造及び販売を主な事業としております。これらの商品及び製品については、顧客との契約に基づいて商品及び製品を引き渡す履行義務を負っており、当該履行義務が充足された一時点で収益を認識しております。国内の販売については、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。なお、海外への販売については、貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から値引き・返品等を控除した金額で測定しております。取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① グループ通算制度の適用

当社及び国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

② グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
原材料及び貯蔵品	38,689千円	37,134千円
建物及び構築物	91,324	88,976
土地	412,433	412,433
投資有価証券	37,660	43,140
計	580,108	581,684

担保付債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
支払手形及び買掛金	18,486千円	21,690千円
短期借入金	200,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,110,969	1,201,554
長期借入金	1,233,985	1,281,407
計	2,563,440	2,604,651

(連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
役員報酬	168,468千円	174,158千円
給与手当等	356,832	362,228
賞与引当金繰入	36,927	29,407
退職給付費用	11,232	8,506
役員退職慰労引当金繰入	10,530	10,850
役員賞与引当金繰入額	7,392	7,812
研究開発費	243,659	302,887
支払手数料	149,701	140,991
減価償却費	16,238	12,766

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
工具、器具及び備品	449千円	-千円
計	449	-

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
工具、器具及び備品	2千円	-千円
計	2	-

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	216千円	-千円
機械装置及び運搬具	3,909	128
工具、器具及び備品	519	0
撤去費用等	68,152	-
計	72,797	128

※5 退職特別加算金

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
連結子会社の解散に伴う退職加算金であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
該当事項ありません。

※6 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	243,659千円	302,887千円

※7 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	114,602千円	107,768千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	34,928千円	39,601千円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	34,928	39,601
法人税等及び税効果額	△10,513	△12,686
その他有価証券評価差額金	24,415	26,915
為替換算調整勘定：		
当期発生額	103,008	184,489
その他の包括利益合計	127,423	211,405

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,692,652	-	-	8,692,652
計	8,692,652	-	-	8,692,652
自己株式				
普通株式	62,598	400,000	-	462,598
計	62,598	400,000	-	462,598

(注) 普通株式の自己株式の増加400,000株は、取締役会決議による自己株式取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,040	8	2023年3月31日	2023年6月29日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	41,150	5	2023年9月30日	2023年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,150	利益剰余金	5	2024年3月31日	2024年6月27日

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,692,652	-	-	8,692,652
計	8,692,652	-	-	8,692,652
自己株式				
普通株式	462,598	88	-	462,686
計	462,598	88	-	462,686

(注) 普通株式の自己株式の増加88株は、単元未満株式の買取りによる増加88株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,150	5	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	41,149	5	2024年9月30日	2024年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	41,149	利益剰余金	5	2025年3月31日	2025年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	2,765,968千円	2,849,439千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△753,639	△654,413
現金及び現金同等物	2,012,328	2,195,026

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至2024年3月31日)

「当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至2025年3月31日)

当社グループは、「水晶製品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「水晶製品事業」及び「その他の電子部品事業」の2区分から、「水晶製品事業」の単一セグメントに変更しております。この変更は、前連結会計年度において、経営資源の最適配分と経営の効率化を目的として、連結子会社であるRiver Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.の解散に伴い、抵抗器等を含む「その他の電子部品事業」の量的な重要性が乏しくなったため、報告セグメントを単一セグメントとして開示することが、当社グループの経営実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

この変更により、当社グループは「水晶製品事業」の単一セグメントとなることから、前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	台湾	米国	韓国	その他	合計
639,850	569,590	2,641,359	661,773	455,193	486,573	5,454,341

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,683,208	112,431	67,224	3,862,864

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
台湾晶技股份有限公司	2,576,217

(注) 関連するセグメント名は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	台湾	米国	韓国	その他	合計
522,840	759,785	2,849,870	589,432	224,546	752,143	5,698,619

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,851,678	113,335	79,648	4,044,662

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
台湾晶技股份有限公司	2,773,180

(注) 関連するセグメント名は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、水晶製品事業を営む単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
日本	639,850	522,840
中国	569,590	759,785
台湾	2,641,359	2,849,870
米国	661,773	589,432
韓国	455,193	224,546
その他	486,573	752,143
顧客との契約から生じる収益	5,454,341	5,698,619
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	5,454,341	5,698,619

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	1,075,814	875,513
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	875,513	1,250,249
契約負債(期首残高)	6,266	185
契約負債(期末残高)	185	10,117

契約負債は、主に製品の販売契約において、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、185千円であります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益(主に、取引価格の変動)はありません。

4. 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社は、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	540.47円	1株当たり純資産額	546.50円
1株当たり当期純損失金額(△)	△15.92	1株当たり当期純損失金額(△)	△9.66

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△133,266	△79,487
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△133,266	△79,487
普通株式の期中平均株式数(株)	8,370,969	8,230,006

(重要な後発事象)

該当事項はありません。